

ニカラグア定期報告（2023年2月）

【要旨】

内政面では、9日、政府は「政治犯」として禁固刑を受けていた222名を米国へ追放及び国籍を剥奪し、続く15日、さらに94名の国籍を剥奪及び資産を接収した。外交面ではイラン外相の来訪及びニカラグア政府代表団の中国訪問などが実施された。経済面では、国際通貨基金（IMF）が4条協議の終了及びこれに関する理事会の評価を発表し、ニカラグアの着実な景気回復と良好な見通しを評価する一方、ビジネス環境などの改善の等を主張した。

【主な出来事】

1 内政

（1）「政治犯」の米国への追放及び国籍の剥奪

ア 9日午前8時半ごろ、マナグア控訴裁判所（TAM）は、国の独立、主権及び国民の自決権を損なう行為等を行ったとして禁固刑の判決が下されていた、元大統領選挙立候補表明者、ジャーナリスト、人権擁護団体関係者など222名（いわゆる政治犯）を米国へ即時追放したことを発表した。なお、これら222名は、この発表に先立つ同日午前6時半ごろ、チャーター機で米ワシントンに向けて出発した。

今回追放された主な政治犯は以下のとおり。

- （ア）クリスティアナ・チャモロ（ビオレタ・チャモロ財団（解散）理事長）
- （イ）アルトゥーロ・クルス（元C×L党顧問、元駐米大使）
- （ウ）ミゲル・モラ（当地メディア「100% Noticias」創設者）
- （エ）マリア・フローレス（元PLC党副党首）
- （オ）ファン・ロレンソ・ホルマン（当地メディア「ラ・プレンサ」共同代表）
- （カ）ホセ・アダン・アゲリ（元民間企業最高審議会（COSEP）代表）

イ 追放と同時に、ニカラグア国会は、国籍要件に関する憲法第21条改正及び新法「ニカラグア国籍喪失規制特別法（第1145号）」をスピード可決し、「祖国の裏切り者」から国籍を剥奪することを決定した。これにより、今次追放された222名はニカラグア国籍を喪失することとなった。

ウ 10日、TAMは、今回の米国への追放を拒否し、ニカラグア残留を決めたロランド・アルバレス司教を「祖国の裏切り者」と宣告し、26年の禁固刑及び罰金56,461コルドバ（1,539米ドル）並びに国籍剥奪を命じた。

これにつき、12日、フランシスコ教皇は、同司教について憂慮を持って話さずにはいられない旨のメッセージを發した。

エ 15日、TAMは、亡命したジャーナリスト、文化人、宗教家、人権擁護活動家、元サンディニスタ黨員など、新たに94名に対し、「平和のための独立・主権・自決に関する国民の権利保護法（第1055号）」及び上記特別法（第1145号）に違反したとし

て、ニカラグア国籍を剥奪し、資産を接収する旨発表した。国籍剥奪及び資産接収された主な人物は以下のとおり。

- (ア) キティ・モンテレイ (C×L党首)
- (イ) シルビオ・バエス (マナグア補佐司教)
- (ウ) アルトゥーロ・マクフィールズ (元OAS常駐ニカラグア大使)
- (エ) エンリケ・サエンス (元MRS党首・経済学者)
- (オ) ノルマン・カルデラ (元外務大臣)
- (カ) セルヒオ・ラミレス (元副大統領・作家)
- (キ) カルロス・フェルナンド・チャモロ (コンフィデンシアル紙代表)
- (ク) ジョコンダ・ベリ (MRSメンバー・詩人)

オ 政治犯の米国への追放については、米国をはじめとする国際社会からも歓迎する旨の反応があったものの、その後の国籍剥奪等については、国際社会から強い非難が示された。また、スペイン、チリ、アルゼンチン、メキシコ、ウルグアイ、ブラジルなどの各国は、今回国籍を剥奪された者に対し、自国の国籍を付与する準備がある旨発表した。

(2) NGO登録抹消の継続

3日、内務省は、ニカラグア民間銀行協会 (Asobanp) を含む17のNGO団体の法人格の登録を新たに抹消した。これで、2018年以降、合計3,206の団体の法人格が抹消されたことになる。

(3) 新型コロナウイルス感染症

28日、保健省 (MINSA) は同日時点の国内感染状況について21日から28日までの週間レポートを以下のとおり発表した (括弧内は前回数値)。

- ・新規感染者数：17名 (15名)
- ・累計感染者数：15,649名 (15,638名)
- ・新規死亡者数：0名 (0名)
- ・累計死亡者数：248名
- ・累計治癒者数：15,387名 (15,378名)

2 外交

(1) イラン

ア 1日、アブドラヒアン・イラン外相は、ニカラグアを訪問し、ニカラグア・イラン両国の協力及び政治協議に関する覚書に署名した。

イ 2日、アブドラヒアン外相は、ニカラグア国会執行部のとの会談、及びオルテガ大統領、ムリージョ副大統領との会合に出席した。

(2) 中国

9日、ラウレアノ・オルテガ大統領顧問（投資・貿易・国際協力担当。オルテガ大統領夫妻子息）率いるニカラグア代表団は、協力及び友好関係を強化する目的で、中国への公式訪問を実施した。

同代表団は、王毅共産党政治局員他政府や企業関係者との会合、深セン訪問、中国国際投資貿易協議会主催の貿易・投資促進セミナー出席等を行った。また、ニカラグア勸業・産業・通商省（MIFIC）及び中国商務省の間で、両国貿易促進ワーキング・グループ設立に関する覚書に署名がなされた。

(3) パプア・ニュー・ギニア（PNG）

17日、ニカラグアは、PNGと正式に国交を樹立した。

(4) 国連総会緊急特別会合（ウクライナの平和に関する決議）

23日、ニカラグア政府は、同緊急特別総会において、ロシア軍のウクライナからの完全撤廃などを求めた決議に反対票を投じた。同反対票を投じた国は、ニカラグアを含む7カ国のみであった。

(5) 米州機構（OAS）

23日、OAS加盟34カ国のうち17カ国（アルゼンチン、アンティグア・バーブーダー、バルバドス、カナダ、チリ、コロンビア、コスタリカ、ドミニカ共、エクアドル、米国、グアテマラ、ガイアナ、ジャマイカ、パラグアイ、ペルー、トリニダード・トバゴ、ウルグアイ）は、オルテガ政権による国籍剥奪などの一連の行為を「罪と弾圧の方法として使用することを反対する」として共同声明を発表した。

3 経済

(1) 国際通貨基金（IMF）4条協議報告書における提言

1月27日、IMFは、4条協議の終了及びこれに関する理事会の評価を発表した。

同理事会は、ニカラグアの着実な景気回復と良好な見通しに同意を示し、政策執行、経済成長、回復力を強化するための慎重な政策を採用するニカラグア政府のコミットメントを称賛する一方、ビジネス環境、透明性、ガバナンス強化を倍増する必要性がある等主張した。

(2) 主要必需品価格

14日、情報開発庁（INIDE）は、一般家庭の主要必需品計53品目の合計（Canasta Básica）が昨年同月比13.1%増の19,023.13コルドバ（約71,

179円) になったと発表した。

(3) 最低賃金交渉

23日、ニカラグア最低賃金委員会は、3月1日から一年間、最低賃金を10%増額することを決定した。増額分は、セクターによって異なり、およそ月額472コルドバ(1,776円)から1,057コルドバ(3,955円)の間となる。

<主要経済指標>

	2020年 12月	2021年 12月	2022年		
			11月	12月	2023年 1月
年間累計インフレ率	2.93%	7.21%	9.83%	11.59%	0.10%
貿易収支(百万ドル)	▲196.9	▲206.1	▲405.3	▲325.8	未発表
輸出FOB(百万ドル)	225.6	296.8	245.2	282.9	未発表
輸入FOB(百万ドル)	422.6	502.9	650.6	608.7	未発表
海外送金受取額(百万ドル)	190.9	213.7	309.5	337.1	317.0
外貨準備高(百万ドル/期末)	3,211.9	4,000.6	4,255.0	4,404.4	4,524.0

(出典：ニカラグア中央銀行、インフレ率のみ開発情報庁(INIDE))